

**令和元年度の
事務事業の評価シート
(臨海部国際戦略本部)**

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40203020	ナノ医療イノベーション推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	592000	臨海部国際戦略本部国際戦略推進部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成26年度	—	その他	その他	その他								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、かわさき保健医療プラン、産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	304,726	304,725	254,726	354,726	354,726	224,726	334,726		184,726			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	174,726	—	174,726	174,726	—	174,726	174,726		174,726		
		一般財源	130,000	—	80,000	180,000	—	50,000	160,000		10,000		
	人件費* B	5,929	5,929	11,979	11,979	11,979	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	310,655	310,654	266,705	366,705	366,705	224,726	334,726	0	184,726	0	0	
	人工(単位:人)	0.7		1.41									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 施策 科学技術を活かした研究開発基盤の強化 直接目標 先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ナノ医療イノベーションセンター (iCONM)
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	(公財)川崎市産業振興財団による「ナノ医療イノベーションセンター」の運営により、最先端医療関連産業を創出します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	センターの施設運営について指導・助言を行うとともに、入居の誘致の支援や、センターの運営に必要な企業・研究機関などへの応接、視察者への対応を行います。また、安定的な施設運営に向けて、立ち上げ期間における支援を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①センターの運営支援 ②安定的な施設運営のための立ち上げ期間における支援の実施 ③COINSプロジェクトなど研究費獲得の支援
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	④研究支援事業の実施【新規】

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の運営支援については、センターにおける研究開発活動の成果創出等の効果もあり、6社15室の新規入居・増室があり、目標を上回る入居率となりました。センターの入居者の誘致支援については、入居率の増加に伴い、入居可能な居室数が限られたことから、センターと調整の上、案内する企業を厳選したため、目標数に達しませんでした。 ②の安定的な施設運営のための立ち上げ期間における支援の実施については、共用スペースや共用設備室に係る費用を一部負担することでセンターの安定的な施設運営に寄与しました。 ③の研究費獲得支援については、令和元年度において約5億円の研究費を獲得するとともに、令和2年度の研究費獲得に向けてセンターと連携し、COINSプロジェクトの中間評価や拠点面談への対応を行いました。 ④の研究支援事業については、国等の大型プロジェクトに関する情報収集や研究費の申請に向けた手順書の作成など、研究を加速化するための支援を財団と連携して行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	センターの運営等に関する会議への参加	目標	50	50	50	50	回
	説明 センターの業務状況について適宜把握し、必要に応じて指導・助言を行うためのセンターの運営会議(年4回)、イノベーション推進会議(年12回程度)、管理部定例打合せ(月4回程度)等の参加数	実績	60	60	—	—	
2 活動指標	センターの入居者の誘致支援	目標	5	5	5	5	社
	説明 本市に対して殷勤への進出の相談があった企業のうち、センターを案内した企業数(産業振興財団へ直接が入居相談があった企業数は除く)	実績	9	3	—	—	
3 成果指標	センターの入居率	目標	65	75	80	90	%
	説明 企業や研究機関が専有的に利用できる部屋のうち、入居済みの部屋数の割合	実績	58	79	—	—	
4 成果指標	センターの特許出願数	目標	5	5	5	5	件
	説明 センターで研究する産業振興財団所属研究員が出願した特許の件数	実績	18	20	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	世界的に進む高齢化に対応して、医療分野の研究開発の成果を実用化することにより、均質・高付加価値な医療の実現と生活の質の向上が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 H30年度：センターでの研究成果の社会実装を加速するために、財団と市で共同・連携して、令和元年度から研究支援事業を実施することとしました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	センターの研究は、がんや認知症などの新たな治療法を開発するものであり、超高齢社会に貢献するものです。また、センターはキングスカイフロントの拠点形成の核となる先導的施設として、エリア活性化と価値向上の一翼を担っていることから、市として成果の創出に向けた研究支援に取り組む必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	川崎市産業振興財団に所属する研究員による研究開発が進捗しており、特許出願や事業化に向けたベンチャー企業の輩出など、成果が出ています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	センターの運営支援や研究支援は市と川崎市産業振興財団による協同事業であり、財団との協議や連絡調整を図りながら、適正に実施していますが、更なる収益の確保を行うことで、安定的な施設運営及び更なる研究所としての機能強化を図る余地があります。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	センターにおける研究開発の進捗やその内容に関するPR活動の効果もあり、目標を上回る特許出願数や入居率の向上といった成果が上がり、事業化に向けてベンチャー企業も4社が創業するなど、産業創出にもつながっています。また、キングスカイフロントの中核的施設として、研究成果などが国内外の専門雑誌やテレビ等の多くのメディアに掲載されるなど、キングスカイフロントの認知度向上にも寄与しています。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	センターの持続的・安定的な運営に向けて、高い入居率を確保しながら共同研究活動による、より早い研究成果の実用化を通じて拠点価値の向上や新産業の振興に繋げていくため、財団と市が共同・連携して、センターの研究所機能の強化に戦略的に取り組んでいきます。 (新型コロナウイルス感染症の影響により、入居を希望する企業との協議等に遅れが生じています。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	④研究支援事業の実施【新規】(令和元年度から実施)	
	変更の理由	④については、センター内の最先端研究の成果を革新的な医薬品や医療技術として早期に世に出し、キングスカイフロント発のライフイノベーション成果の創出と新産業の振興に繋げるために令和元年度から実施しています。	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40204020	水素戦略推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	591000	臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	11,500	11,040	11,500	42,788	40,297	11,500	16,372		11,500			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	6,830	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	1	—	1	1	—	1	1		1		
		一般財源	11,499	—	11,499	35,957	—	11,499	16,371		11,499		
	人件費* B	24,140	24,140	22,514	22,514	22,514	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	35,640	35,180	34,014	65,302	62,811	11,500	16,372	0	11,500	0	0	
	人工(単位:人)	2.85		2.65									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 施策 スマートシティの推進 直接目標 スマートシティの推進により、新たな産業やサービスを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	国、自治体、事業者、市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	水素エネルギーの積極的な導入と利活用によって、「未来型環境・産業都市」の実現を目指します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略」に基づく「水素供給システムの構築」、「多分野にわたる水素利用の拡大」、「社会認知度の向上」の3つの基本戦略を推進するとともに、多様な主体と連携したリーディングプロジェクトを創出・推進します。また、川崎水素戦略の第2ステップ(2020~2040)に向けて、各リーディングプロジェクトを要素とした拡大展開モデルを創出するとともに、それらを組み合わせ、市と企業が連携協力して、新たな水素の事業モデル化に取り組みます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①水素サプライチェーンの構築に向けた実証事業への支援・協力 ②自立型水素エネルギー供給システムの構築に向けた共同実証事業の実施、普及方策等の検討 ③使用済みプラスチック由来低炭素水素を活用した実証事業の実施 ④再生可能エネルギー由来水素の燃料電池フォークリフトへの利活用実証事業の実施、普及方策等の検討 ⑤鉄道駅におけるCO2フリー水素の利活用の取組の実施 ⑥パッケージ型水素ステーションの実証事業の実施と商用化の検討、普及方策等の検討 ⑦新たな水素・燃料電池技術の利活用に向けた検討 ⑧水素社会認知度向上に向けたPR・情報発信 ⑨川崎水素戦略に基づくリーディングプロジェクトの創出・推進 ⑩川崎水素ネットワークの構築に向けた実証事業等を通じた事業モデルの創出・推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①水素サプライチェーンの構築に向け、川崎・ブルネイ側それぞれでプラントが完成しました。 ②共同実証を継続するとともに、他地域への普及に向けて、設置状況や効果等について、展示会や視察受入など様々な機会を通じて発信しました。 ③使用済みプラスチック由来の低炭素水素を、ホテルの発電及び熱供給に活用する実証事業を継続実施しました。 ④事業者、周辺自治体と連携して燃料電池フォークリフトを活用した実証事業を進めるとともに、フォークリフトの導入検討会を1回開催(第2回は新型コロナウイルス感染症対策のため中止)しました。 ⑤JR武蔵溝ノ口駅での水素の利活用の取組について、視察受入などによる取組の情報発信を行いました。 ⑥パッケージ型ステーションの実証事業を継続するとともに、今後の商用化に向け、技術的課題等の検討を進めました。 ⑦水素や燃料電池の新たな活用に先んじて、川崎臨海部水素ネットワーク協議会及びワーキングを通じて、利用用途別の優先課題の整理などの検討を進めました。 ⑧水素の社会認知度向上に向け、展示会出展や視察受入など合計62件実施しました。 ⑨川崎水素戦略に基づき、「水素サプライチェーン構築モデル」など、水素・燃料電池に関する8つ(1件追加)のリーディングプロジェクトを推進しました。 ⑩川崎臨海部水素ネットワーク協議会及びワーキングを開催して、川崎臨海部水素ネットワークのあり方と事業モデル創出に向けたとりまとめを行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	水素関連視察対応、各種メディアを活用したPR活動実績	目標	60	60	60	60	件
	説明 国、関係機関、関係自治体、企業等の水素関連視察対応や、テレビ、新聞、雑誌等各種メディアを活用したPR活動実績	実績	61	62	—	—	

2	活動指標	川崎臨海部水素ネットワーク協議会の開催回数 説明 川崎臨海部における水素供給システムの構築や水素の利活用拡大など、水素ネットワークの構築に向けて産官学の連携による協議や情報共有などを行う「川崎臨海部水素ネットワーク協議会」の開催回数	目標	—	2	2	2	回
			実績	—	2	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成29年12月に、国は水素基本戦略を策定し、2050年を視野に入れ、水素社会実現に向けて目指すべき姿や、目標として官民が目指すべき方向性・ビジョンを示し、その実現に向けた行動計画を取りまとめた。平成31年3月には、水素社会の実現に向けて、水素基本戦略及び第5次エネルギー基本計画で掲げた目標を確実にするため、水素・燃料電池戦略協議会において、新たな「水素・燃料電池戦略ロードマップ」が策定されました。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H29年度、国の水素基本戦略を踏まえ、川崎水素戦略に基づく取組の更なる推進と、川崎臨海部の水素ネットワークの検討を進めました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・水素については、エネルギー安全保障と温暖化対策の切り札として注目をされてきましたが、脱炭素化に向けた世界的な潮流を踏まえ、オランダやドイツが国家水素戦略を策定するなど、水素の取組に対する期待はより一層大きくなっています。 ・令和2年3月に民間企業による「中部圏水素利用協議会」が設立されるなど、民間主導による連携の取組が始まりつつありますが、法規制等の整備といった国や関係機関等との調整に行政が積極的に関わり、主体的に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標は目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	・川崎水素戦略のリーディングプロジェクトや水素ネットワークの検討は、国の補助メニューなどを活用しながら、全て官民連携により実施しています。 ・現在、最小の組織体制と予算の中で、10社以上の民間企業など多様な主体と相互に創意工夫を図りながら、民間資金や技術力を活用し、効率的かつ効果的に業務を行うことで、8つのリーディングプロジェクトを推進しています。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 水素・燃料電池のリーディングプロジェクトを8件推進し、いずれもほぼ順調に進捗したことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 水素サプライチェーン構築に向けて、ブルネイ・ダルサラーム国で調達した水素を川崎臨海部で活用する実証事業が、令和2年度から開始します。また市の脱炭素戦略の策定や、いわゆるアフターコロナにおけるグリーンリカバリーの観点などを踏まえ、川崎の水素の取組が今後さらに注目を受けることが予想されています。今後、川崎を水素の一大拠点として効果的に発信するために、積極的な情報発信を進めるとともに、新たな事業モデル創出のために、川崎臨海部を核とした水素ネットワーク化も進めます。 (新型コロナウイルス感染症を受けて、水素の社会認知度向上のための視察対応やPR活動の回数減が見込まれるため、WEB経由での発信といった代替手段等について、関係企業と連携して検討します。)

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40401010	国際戦略拠点活性化推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	592000	臨海部国際戦略本部国際戦略推進部										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 総合特別区域法、国家戦略特別区域法、都市再生特別措置法											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、かわさき保健医療プラン、産業振興プラン、総合都市交通計画											
行財政改革第2期プログラムに関する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			10 キングスカイフロントにおける立地企業等による拠点マネジメント機能の構築								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	315,783	134,498	356,388	407,539	379,481	166,610	330,963	218,750		
		国庫支出金	53,000	—	73,000	40,000	—	17,000	24,660	33,000		
		市債	167,000	—	171,000	284,000	—	48,000	149,000	99,000		
		その他特財	4,415	—	4,415	4,088	—	4,415	8,509	4,415		
	一般財源	91,368	—	107,973	79,451	—	97,195	148,794	82,335			
人件費* B	99,523	99,523	93,796	93,796	93,796	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	415,306	234,021	450,184	501,335	473,277	166,610	330,963	0	218,750	0		
人工(単位:人)	11.75		11.04									

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 臨海部を活性化させる 施策 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備 直接目標 臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	キングスカイフロントに立地する企業・研究機関・大学など
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	キングスカイフロントを次々とイノベーションを生み出す国際戦略拠点とします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	キングスカイフロントについては、国の特区制度などを活用して土地利用の誘導及び企業等の誘致を図るとともに、地区の基盤整備等を進め、ライフイノベーションなどにより、京浜臨海部の持続的な発展と日本の経済成長を牽引する国際戦略拠点の形成に向けた取組を推進します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①リサーチコンプレックス推進プログラム等を活用したキングスカイフロント域内外の連携促進に向けた取組 ②新たな国の制度活用に向けた検討 ③マネジメント組織の円滑な運営の支援及び、機能強化に向けた検討 ④域内の交流連携等の事業の実施、充実 ⑤域内外への産業波及に向けたマッチング事業や研究会等の実施及び、事業評価、実施手法の見直し ⑥海外の先進的クラスターマネジメント組織との連携に関する覚書に基づく取組の推進及び、取組の評価、覚書の見直し ⑦研究機関等誘致の実施 ⑧拠点の価値向上に資する利便性向上に向けたサポート機能等の導入の推進 ⑨連絡道路完成を契機とした地域の活性化に向けた関係事業者等との調整 ⑩バスや歩行者等のネットワーク化に向けた検討調整 ⑪電線類地中化、憩い交流機能の導入など国際戦略拠点に相応しい高水準・高機能な拠点整備の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)	
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3 1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①キングスカイフロントにおける新たなクラスター運営体制の中心となる川崎市産業振興財団との間で、覚書・協定を締結し、新体制が担う機能や業務を決定するとともに、財団内の新組織の詳細設計・立ち上げ等を実現し、域内外の連携促進の土台となる推進体制を構築しました。また、LINC-Jとの間で、新たに人を呼び込むためのラウンジ整備検討など、オープンイノベーション促進のための新たな場作りの取組を行いました。 ②リサーチコンプレックス推進プログラム終了後を見据えて、業務が円滑に引き継がれるように国や他自治体と意見・情報交換を行いながら、キングスカイフロントに最適な新たな国制度の獲得に向けた体制整備等を行いました。また、国の統合イノベーション戦略に基づくスタートアップ・エコシステム拠点都市の指定を目指し、殿町を核とした市域全域を対象地域としてイノベーションのシーズを供給する研究開発拠点として、東京都と連携し「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」に参画しました。 ③④ネットワーク協議会の事務局として、年4回の総務企画部会や防災や防犯などに関連するセミナーの開催とともに、エリア内の事業者の交流の場として研修会やレクリエーションイベントなども実施しました。さらに、地域への貢献として、エリア内事業者が100人以上参加する地域清掃イベントを2回実施するとともに、キングスカイフロント夏の科学イベントを開催し、小学生を中心に約2,500名が来場しました。 ⑤産学・産産連携など拠点活動の活性化を通じた地域産業への波及を促進するため、キングスカイフロント域内外の企業等のマッチングを新たに39件実施(累計58件)し、そのうちアカデミアと立地企業との共同研究契約など6件の成果を創出しました。 ⑥BioJapanで来日したBioMプロジェクト参画の欧州企業とキングスカイフロント立地機関等によるピッチ・マッチングイベントを開催し、BtoBマッチングを19件実施しました。また、中長期での連携・交流の取組強化に向けて覚書を更新しました。 ⑦関係する民間事業者との情報共有と連携による誘致活動を行い、大和ハウス工業が所有するA地区内において遠伝子治療研究所、また、ナノ医療イノベーションセンターでは日東電工などの入居が決定しました。 ⑧エリア内に新規駐車場(時間貸40台、月極25台)の設置を誘導するとともに、飲食機能強化のためキッチンカーの導入(新規1箇所)を行いました。 ⑨キングスカイフロントと羽田空港跡地地区の連携に向けて、大田区と共催でオープンイノベーションをテーマとしたイベントを開催し、190名の参加者により両拠点のネットワークづくりによる両エリアの活性化に向けて取組を推進しました。 ⑩羽田連絡道路の整備を契機としたバス路線開設に向け、需要予測を実施しました。 ⑪良好な景観形成等を図るため、電線類地中化に向けた殿町39号線、34号線、40号線の電線共同溝整備を実施しました。

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	キングスカイフロント域内外の企業等マッチング件数		目標	15	21	28	35	件
	説明	キングスカイフロント域内外の企業等マッチング件数	実績	19	58	—	—	
2 成果指標	域内外の研究者、技術者等の交流会、セミナー等の参加人数		目標	292	340	340	340	人
	説明	域内外の研究者、技術者等の交流会、セミナー等の参加人数	実績	361	390	—	—	

事業を取り巻く社会環境の変化（国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）		平成28年11月に特定都市再生緊急整備地域が拡大され、羽田連絡道路の整備が地域整備方針に位置づけられました。令和2年度を目指した羽田連絡道路の整備を契機とし、羽田空港跡地第1ゾーン、第2ゾーンの整備事業と連携した取組を推進する必要があります。
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施（直近） H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		平成30年度：マネジメントセンターをResearch Gate Building TONOMACHI2に移転拡充するとともに、新たに国際戦略推進部イノベーション・エリアマネジメント推進担当を本庁からの勤務地変更しました。 平成28年度：キングスカイフロントについては、平成28年度末にはまちづくりが概成し、今後は持続的な発展に向けて拠点マネジメントの構築に取り組む必要があることから、現地にマネジメントセンターを設置し、立地企業・研究機関等との連絡調整や相談窓口のワンストップ機能を担うこととしました。
評価項目		評価
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある a
評価の理由		我が国の成長を牽引するとともに、本市経済への波及や本市財政への貢献を図るため、行政が主導して国際戦略拠点の形成を進めています。
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない a
	評価の理由	成果指標の目標値を着実に達成しています。
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み b
評価の理由		国際戦略拠点の持続的発展のため、拠点の研究開発活動を活性化させ、その成果が生まれるように事業化支援などを行うクラスター推進機能が求められており、それを推進するために令和2年度から産業振興財団を中心とする運営体制に移行します。
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い A	キングスカイフロントは、民間の大規模な土地利用転換を促え、羽田空港との近接性などの地域特性を活かし、成長戦略分野であり、超高齢社会の課題解決に貢献するライフサイエンス分野の戦略拠点形成を進めています。世界トップクラスの企業に加え、最先端技術を有する研究機関や大学等の集積が順調に進んでおり、施策に貢献しています。地区内の電線類地中化や憩い・交流機能導入等の基盤整備、バス路線開設等によるアクセス向上に向け、着実に事業が進捗しています。

改善（Action）		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了 III	キングスカイフロントにおけるイノベーション・エコシステムの構築に向けて、企業・研究機関等の更なる誘致や周辺エリアを活用した補完機能の拡充、羽田空港跡地地区などの連携強化、高水準・高機能な拠点整備と交通アクセスの向上に引き続き取り組みます。また、新たな国支援プログラム等の獲得により研究開発プロジェクトの組成を推進するとともに、広域クラスター連携による新たな支援体制の構築や投資家等が集積するビジネス拠点との連携を強化し、事業化やベンチャー企業の創出を加速します。 (新型コロナウイルス感染症を受けて、事業化支援のためのイベントやマッチング等の活動が実施できないおそれがあります。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	⑫川崎市産業振興財団を中心とした体制によるクラスター化推進機能の整備・強化【新規】
変更の理由		リサーチコンプレックス推進プログラムの終了(R1まで)を受けて、継続的にクラスター化推進機能(研究・事業活動の活性化を図ること)を実施する体制を産業振興財団に構築した。今後、産業振興財団と連携し、他地域との連携や産学・産産連携を促進するための事業実施、人材確保、新たな研究開発プロジェクトの組成等を加速させるため、新たな国支援プログラムを獲得し、クラスター化推進機能の整備・強化を図る取組を推進するため。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40401015	戦略拠点形成推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	590000	臨海部国際戦略本部戦略拠点担当											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	2018	—		その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市再生特別措置法												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	10,127	21,482	10,000	23,038	16,674	15,000	22,633		10,000			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	10,127	—	10,000	23,038	—	15,000	22,633		10,000		
	人件費* B	19,905	19,905	20,645	20,645	20,645	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	30,032	41,387	30,645	43,683	37,319	15,000	22,633	0	10,000	0	0	
	人工(単位:人)	2.35		2.43									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備 直接目標 臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業・研究機関・大学など
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	臨海部の持続的な発展をけん引する次世代の柱となる新産業を創出し、世界に誇れる高度人材が集い、育つ、活力ある戦略拠点を形成します。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	南渡田地区(浜川崎周辺地域)について、AIやIoT等をはじめとする研究開発及び社会実装を行う新産業創出拠点形成に向け拠点整備方針を定め、方針に基づき取組を推進します。臨海部第1層について、土地利用状況調査により動向を把握し、殿町や南渡田地区の拠点間の相乗効果を創出する研究開発エリア形成に向けた取組を推進します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①南渡田地区(浜川崎駅周辺地域)における新たな拠点形成に向けた拠点整備方針の決定・推進 ②臨海部第1層における動向把握等と拠点間の相乗効果を創出する研究開発エリア形成の基本方針の策定・推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①「南渡田地区拠点整備方針」を策定するために産業界の動向や国の成長戦略の把握、関係企業へのヒアリング等(55件)を実施しましたが、具体的な産業分野・導入機能等について絞込みができず方針策定には至りませんでした。一方、地権者と協議調整を行い、拠点形成のコンセプト、拠点整備及び土地利用の方向性を整理し、「南渡田地区拠点形成の基本的考え方」を策定しました。 ②臨海部第1層の研究開発エリア形成に向けた方針を策定するために土地利用誘導等に向けた調査や臨海部立地企業へのヒアリング等(27件)を実施しましたが、企業との具体的な調整が不十分であったため方針策定までは至らず、考え方を整理することとなりました。令和2年度は、考え方をもとにヒアリング等を通じた動向把握や地域のポテンシャル、研究開発の社会的な動向等の分析を行い、臨海部第1層の研究開発エリア形成に向けた方針を策定します。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 Society5.0等に関する企業ヒアリングの実施数 説明 Society5.0等(AIやIoT等)に関連する企業等の動向や技術革新の動向を把握するための企業等へのヒアリング等の実施数	目標	45	50	55	60	件
		実績	121	55	—	—	
2	活動指標 臨海部第1層の土地利用動向把握件数 説明 臨海部第1層等に立地している企業の動向等についてヒアリングや調査等により把握した数	目標	20	20	20	20	件
		実績	31	27	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	南渡田地区は、産業活動のデジタル化・ネットワーク化など「Society5.0」を先導し、臨海部全体の機能転換を牽引する新産業創出拠点の形成を目指しています。特に、国の未来投資戦略2018や統合イノベーション戦略2019等の中では、Society5.0の実現に向けて様々な産業分野での技術開発が期待されています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	臨海部ビジョンにおけるリーディングプロジェクトに「新産業拠点形成プロジェクト」を位置付けており、臨海部の持続的な発展を支え価値を向上させるため、高度な価値を創出する拠点の形成等を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	企業ヒアリングを58件を実施し、今後成長する産業分野の分析や拠点形成に相応しい産業や機能についての意見を収集・分析することで、南渡田地区拠点整備方針の重要な基礎資料として戦略拠点形成の推進に寄与しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後の事業進捗に伴い、整備段階においては適正な執行体制の構築や民間活用など、効率的な事業推進を図る必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	Society5.0等に関連する企業ヒアリングの実施(55件)や、臨海部第1層の土地利用動向把握(27件)について目標を達成しました。また、南渡田地区拠点整備方針や臨海部第1層の基本的な考え方の策定には至りませんでした。また、「南渡田地区拠点形成の基本的考え方」のとりまとめや臨海部第1層の研究開発エリア形成に向けた考え方を整理するなど施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今後、南渡田における拠点形成については、南渡田地区拠点形成の基本的考え方をもとに、具体的な産業分野・導入機能、基盤整備と事業スキームの考え方をとりまとめた拠点整備計画の素案を令和2年度に作成します。また、臨海部第1層の研究開発エリア形成に向けては、臨海部の現況や課題、社会情勢等を的確に把握し、臨海部立地企業等の具体的な意見等を踏まえ、令和2年度に臨海部第1層の研究開発エリア形成に向けた方針を策定します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①南渡田地区(浜川崎駅周辺地域)における拠点整備方針に基づく取組の推進 ②臨海部第1層における基本方針に基づく取組の推進	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①南渡田地区(浜川崎駅周辺地域)における拠点整備計画策定に向けた取組の推進【変更】 ②臨海部第1層における動向把握等と拠点間の相乗効果を創出する研究開発エリア形成の基本方針の策定・推進【変更】	
	変更の理由	①拠点整備方針について、令和元年度中の策定を予定していましたが具体的な産業分野・導入機能等の絞り込みが出来ず方針策定には至りませんでした。令和2年度に拠点整備計画素案を作成し、令和3年度に拠点整備計画を策定します。 ②臨海部第1層の基本方針について、令和元年度に策定を予定していましたが企業との具体的な調整が不十分であり、方針策定には至らなかったため、令和2年度に策定します。	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要															
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載						
	40401020		サポートエリア整備推進事業						有						
担当	組織コード		所属名												
	593000		臨海部国際戦略本部拠点整備推進部												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)							
	—	—	その他			その他		政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他															
実施根拠 <input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)															
総合計画と連携する計画等 まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画, 道路整備プログラム, 市バス事業経営プログラム															
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">改革項目</th> <th style="width: 50%;">課題名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>												改革項目	課題名		
改革項目	課題名														
予決算 (単位: 千円)	年度		H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	事業費 A		161,668	81,639	497,272	158,934	38,544	561,187	635,791	0	9,787	0	0		
	財源内訳	国庫支出金		0	-	200,040	0	-	200,000	214,490	0	0	0		
		市債		57,000	-	229,000	75,000	-	309,000	356,000	0	0	0		
		その他特財		7,533	-	2,153	16,934	-	1,842	2,146	1,787	0	0		
		一般財源		97,135	-	66,079	67,000	-	50,345	63,155	8,000	0	0		
	人件費* B		27,866	27,866	36,448	36,448	36,448	0	0	0	0	0	0		
	総コスト(A+B)		189,534	109,505	533,720	195,382	74,992	561,187	635,791	0	9,787	0	0		
	人工(単位: 人)		3.29		4.29										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">政策</td> <td>臨海部を活性化する</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする</td> </tr> </table>	政策	臨海部を活性化する	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
政策	臨海部を活性化する						
施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備						
直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	戦略拠点等を支援・補完するサポートエリアの整備により、臨海部の機能強化を進めます。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ・大師橋(産業道路)駅前地区では、交通結節点としての機能強化を図るための駅前交通広場の検討を進め、交通事業者等関係者との協議・調整を進めます。 ・塩浜3丁目周辺地区では、「塩浜3丁目周辺地区土地利用計画」に基づく地区全体の価値向上及び臨海部の活性化に資する地区形成に向けた取り組みを進めます。 ・浮島地区では臨海部全体の活性化や持続的発展を推進するため、「浮島1期地区土地利用基本方針」に基づき、本格的土地利用に向けた取り組みを進めます。 						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	<ul style="list-style-type: none"> ①大師橋(産業道路)駅前交通広場の整備に向けた詳細設計及び用地取得 ②「塩浜3丁目周辺地区土地利用計画」に基づく臨海部の新たな機能導入や基盤整備に向けた取組の推進 ③「浮島1期地区土地利用基本方針」に基づく本格的土地利用に向けた取組の推進 						
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)							

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①大師橋(産業道路)駅前交通広場整備に向け交通計画協議を完了し、地区計画変更手続きに着手しました。詳細設計及び用地取得については、駅前広場予定地で作業を行っている京浜急行大師線連続立体交差事業1期区間の工事が完成せず、駅前広場工事の着手・供用開始時期について当該事業と調整を要することから、次年度実施することとなりました。今後は、京浜急行大師線連続立体交差事業の協定変更に向けた協議にあわせ、駅前広場用地の明け渡し時期について調整を進め、事業を継続します。 ②「塩浜3丁目周辺地区土地利用計画」に基づき、市有財産を有効活用した民活による新たな機能導入に向けた調査・検討や地区の土地利用を支える基幹的道路整備に向けた道路設計等の取組を行いました。 ③「浮島1期地区土地利用基本方針」に基づき、本格的土地利用に向け、海面最終処分場の土地利用条件の整理や他都市における土地利用の事例調査を行うとともに、国道357号など関連事業の進捗等を踏まえた段階的整備の可能性について検討を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標			-	-	
		実績					
2	説明	目標			-	-	
		実績					
3	説明	目標			-	-	
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	殿町国際戦略拠点の形成、羽田空港の24時間国際拠点空港化、京浜3港(東京港、川崎港、横浜港)の広域連携、羽田連絡道路、国道357号、臨港道路東扇島水江町線の事業推進など、川崎臨海部を取り巻く環境が変化しています。土地利用の検討にあたっては、これらの環境変化を踏まえた新たな機能導入が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	①キングスカイフロントをはじめとした臨海部へのアクセス性を高める交通拠点機能の導入に向けて、大師橋(産業道路)駅前交通広場の整備を進める必要があります。 ②塩浜3丁目周辺地区については、地区に集積する市有財産の有効活用、地区の価値を高める基盤整備により、臨海部の活性化に資する地区形成を図るものであり、行政が主体的に進める必要があります。 ③浮島1期地区については、国道357号線の整備事業等との調整、首都圏のほぼ中央で陸海空の結節点に位置する極めて高いポテンシャルを有する立地特性を生かす土地利用を図るためには行政が主体的に進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	臨海部の交通結節機能の強化や臨海部の活性化に向けて、一部の事業に遅れが生じていますが、着実に事業が進捗しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	関係機関等と協議・調整を図りながら、民間の活用等、適切な事業手法を構築し効率的な事業推進を図ります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	①交通結節機能の整備について、交通管理者及び交通事業者等の関係者と協議・調整を進めるなど、大師橋(産業道路)駅前広場の整備に向けた取組を進めており、臨海部の活性化に貢献しています。 ②塩浜3丁目周辺地区に集積する市有財産の有効活用や交通拠点を強化する道路拡幅等、地区の価値を高める取組を進めており、臨海部の活性化に貢献しています。 ③浮島1期地区における各種事業の円滑な推進、本格的土地利用に向けた検討を進めることにより、臨海部の活性化に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	これまでの取組内容や関連事業の進捗状況等を踏まえ、引き続き、関係機関との協議・調整、検討を進めながらサポートエリアの整備に向け取組を進めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		①産業道路駅前交通広場整備に向けた工事着手・供用開始・完成
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		①産業道路駅前交通広場整備に向けた詳細設計及び用地取得【変更】
	変更の理由		①産業道路駅前交通広場整備に向けた詳細設計及び用地取得について、令和元年度中に実施する予定でしたが、駅前広場用地の明け渡し時期及びこれに伴う工事着手と供用開始時期について、京浜急行大師線連続立体交差事業との調整を要することから、令和2年度に実施することとしました。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつご書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40401040	事務事業名 臨海部交通ネットワーク形成推進事業				政策体系別計画の記載 有							
担当	組織コード 590000	所属名 臨海部国際戦略本部戦略拠点担当											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	21,150	19,113	23,000	37,329	16,296	23,000	68,158		23,000			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	46,000		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	21,150	—	23,000	37,329	—	23,000	22,158		23,000		
	人件費* B	21,937	21,937	21,325	21,325	21,325	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	43,087	41,050	44,325	58,654	37,621	23,000	68,158	0	23,000	0	0		
人工(単位:人)	2.59		2.51										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 臨海部を活性化する
	施策 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標 臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	臨海部の持続的な発展を支え価値を向上させる交通機能の強化を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	臨海部の環境変化などに対応する交通機能の強化に関する検討を行うとともに、臨海部の交通ネットワーク形成に資する川崎アプローチ線等臨海部の新たな基幹的交通軸整備の具体化に向け、関係者との協議調整などの取組を進めます。また、臨海部の交通環境向上に向けて、交通環境の整備と企業送迎バスの利活用の取組を進めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①臨海部の交通動向調査等による現状把握 ②新たな基幹的交通軸の整備に向けた取組の推進 ③川崎アプローチ線の調査・検討結果に基づく取組の推進 ④新たな移動手段や新技術の導入に向けた取組の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑤企業送迎バス利活用の取組の推進【新規】 ⑥交通基盤整備にあわせたバス路線再編成の検討【新規】

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①企業アンケートによる臨海部の交通動向調査を行い、交通実態やニーズ等の現状把握を実施しました。 ②新たな基幹的交通軸に関し、事例による路線バスの機能強化等の調査検討、関係機関との協議調整等を実施しました。 ③過年度の調査検討による課題に対応した構造検討や、関係機関との協議調整等を実施しました。 ④交通機能の強化に資する新技術の導入について、民間事業者と協議を重ね、交通事業者へ提案する共同運行型の予約システム導入案を作成しました。 ⑤東扇島地区における企業送迎バス共同運行に向けて、立地企業と貸切バス事業者とのマッチングを実施しました。 ⑥羽田連絡道路及び大師橋(産業道路)駅前交通広場の供用後のバス路線の開設に向け、需要予測を実施し、運行計画についてバス事業者と協議・調整を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会の開催回数	目標	1	1	1	1	回
	説明	東海道貨物支線貨客併用化の実現に向けて、整備方策等の検討を行う東京都、大田区、品川区、神奈川県、横浜市、国土交通省、東日本旅客鉄道株式会社、本市で構成される協議会の開催回数	実績	3	1	—	—	
2	成果指標	情報ホームページの閲覧回数	目標	5,200	5,300	5,400	5,500	回
	説明	臨海部の新たな基幹的交通軸の整備に向けた取組状況や必要性を広く外部に周知するために開設している東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会ホームページの閲覧回数	実績	5,331	6,108	—	—	
3	説明		目標					
			実績			—	—	
4	説明		目標					
			実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京圏における今後の都市鉄道のあり方について、平成28年4月に国の交通政策審議会において答申が出され、東海道貨物支線貨客併用化(品川・東京テレポート～浜川崎～桜木町)及び川崎アプローチ線(浜川崎～川崎新町～川崎)の新設が、「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」として位置付けられました。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	臨海部ビジョンにおけるリーディングプロジェクトに「交通機能強化プロジェクト」を位置付けており、臨海部の持続的な発展を支え価値を向上させる交通機能の強化を図る必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会の開催回数については、1回の現地視察を含めて計2回開催しました。また、情報ホームページの閲覧回数は、目標値を上回りました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	今後の事業進捗に伴い、整備段階においては適正な執行体制の構築や民間活用など、効率的な事業推進を図る必要があります。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会について、協議会を計2回開催し、情報ホームページの閲覧回数は目標値を上回りました。また、川崎アプローチ線等基幹的交通軸に関する調査検討や関係機関との協議調整等を推進し、加えてバス路線の再編成や企業送迎バスの利活用を推進したことから、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	⑤企業送迎バス利活用の取組の推進【新規】(令和元年度から実施) ⑥交通基盤整備にあわせたバス路線再編成の検討【新規】(令和元年度から実施)
	変更の理由	新たな基幹的交通軸の整備は一定の期間を要することから、喫緊の課題である臨海部への交通環境の向上に向けた取組として、令和元年度から実施しています。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	40401060	臨海部活性化推進事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	591000	臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—				参加・協働の場		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,上下水道ビジョン,上下水道事業中期計画,地球温暖化対策推進基本計画,緑の基本計画,産業振興プラン,情報化推進プラン,総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		37,450	34,984	35,650	25,345	23,339	35,650	23,823	35,650		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0	0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0	0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0	0		
		一般財源	37,450	—	35,650	25,345	—	35,650	23,823	35,650			
	人件費* B		60,984	60,984	62,361	62,361	62,361	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		98,434	95,968	98,011	87,706	85,700	35,650	23,823	0	35,650	0	0
	人工(単位:人)		7.2		7.34								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	企業活動が活性化し、産学公民連携が活発になる状態を目指します。また、臨海部の取組等について、多くの市民が関心を持ち、理解されることを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	H30.3に策定した「臨海部ビジョン」の推進や産学公民のネットワーク強化に向けた推進協議会の開催、地域の企業と連携した清掃活動、臨海部の認知度・理解度の向上に向けたPR・ブランディング戦略の取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「臨海部ビジョン」の実現に向けたリーディングプロジェクトの具体化に向けた検討 ②臨海部立地企業の動向把握(地区カルテ・アクションマップの作成) ③リエゾン研究会等を活用した企業と協働によるプロジェクトの検討・推進 ④ビジョンの進行管理を行う協議会の開催等を通じたビジョンの共有及び推進 ⑤国内外に向けたメディアを活用したPR(ニュースレターの発行(年3回)、PR動画を効果的に活用した取組の推進)の実施 ⑥市内学校への学習機会の創出に向けた臨海部企業等の見学会の実施(年3回) ⑦市民に向けた企業活動を伝える仕組みの検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
			3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①緑地創出に関して、「臨海部における共通緑地ガイドライン」を策定しました。また、投資促進に関する新たな制度の検討や、技能や研究開発人材に関する育成講座の実証事業を3講座、計9回実施しました。 ②地区カルテ及びアクションマップを最新情報に更新しました。 ③協働によるプロジェクトとしてクリーン大作戦を殿町夜光線沿いで2回、東扇島地区で1回実施しました。 ④協議会を2回開催し、臨海部ビジョンに基づくリーディングプロジェクトの取組の進捗について、情報共有しました。 ⑤ニュースレターを3回発行し、PR動画を市内公共施設等26か所で放映しました。 ⑥学習機会の創出に向けて理科教室を2回開催するとともに、キングスカイフロントにおける臨海部企業等の見学会を7回実施しました。 ⑦ブランディングの目的と取組の方向性を示した基本的な考え方をまとめました。また、小学生取材ツアーやPRイベントを初めて開催しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	川崎臨海部活性化推進協議会の開催回数			目標	2	2	2	2	回
		説明	臨海部の現状把握をはじめ、持続的に発展していくための課題やその解決に向けての取組の検討及び実践、情報発信を産学公民の連携により推進する「川崎臨海部活性化推進協議会」の開催回数			実績	2	2	—	
2	活動指標	クリーン大作戦の実施回数			目標	3	3	3	3	回
		説明	市、国、所管警察、立地企業及び関係団体の連携による東扇島地区及び殿町夜光線沿いを中心とした地区の大規模清掃活動であるクリーン大作戦の実施回数			実績	3	3	—	
3	活動指標	ニュースレターの発行回数			目標	3	3	3	3	回
		説明	川崎臨海部の最新動向や話題などを市民をはじめメディアに定期的に発信するニュースレターの発行回数			実績	3	3	—	

4	活動指標	市内学校への学習機会の創出に向けた臨海部企業等の見学会の実施回数	目標	3	3	3	3	回
		説明 川崎臨海部に対する市民の認知度・理解度を向上するため、学校を対象として行う臨海部企業等の見学会の実施回数	実績	4	7	—	—	
5	成果指標	川崎臨海部の話題のメディアへの露出に係る広告換算金額	目標	230,000,000	240,000,000	250,000,000	260,000,000	円
		説明 キングスカイフロントをはじめ、川崎臨海部の最新動向や話題などのメディアへの露出に係る広告換算金額	実績	931,598,348	422,146,429	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)
石油化学や鉄鋼等の素材産業を中心に、業界再編による企業合併が進み、臨海部の低未利用地発生リスクが増大しています。また、臨海部立地企業の設備の老朽化が進行しています。パリ協定を踏まえた政府の地球温暖化対策計画など、産業や環境を取り巻く状況が大きく変化しようとしています。

事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	「臨海部ビジョン」に掲げたリーディングプロジェクトの取組内容は、立地企業をはじめとする関係者間で必要な取組を検討し、位置づけたものであり、それを具体化するため実施する本事業の必要性は高いと考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	リーディングプロジェクトの進行管理を行うなどにより、実行性を確保するよう工夫しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	リーディングプロジェクトの具体化に当たっては、産学官の連携組織等を活用しながら、情報共有、合意形成、事業実施を図ることで、相乗効果が生まれており、企業の取組、行政の取組、協働による取組がそれぞれさらに進展していく余地があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 「臨海部ビジョン」の実現に向けて、目標設定から、アクションプログラムの作成、進行管理及び評価を着実に進めながら、個々のプロジェクトの早期の具体化を図ることで、臨海部立地企業の活性化に寄与しており、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 臨海部ビジョンに位置付けた13のリーディングプロジェクトについては、今年度に中間評価を行い、プロジェクトに対する評価及び今後の方向性を明確にしたことから、引き続き効果的な事業内容となるよう必要に応じて見直しを行い、取り組んでいきます。 また、産学公民のネットワークを活用した地域の企業と連携した取組や、臨海部の認知度・理解度の向上に向けた国内外へのPR・ブランディング戦略の取組を着実に推進していきます。 (新型コロナウイルス感染症を踏まえ、当面は密集が生じやすい企業見学会等のイベントは実施を見送ります。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書き添って、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)